

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植村 保彦

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

TEL 03-6439-3983

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,827	△4.4	△1,084	—	△2,209	—	△2,728	—
26年3月期第3四半期	9,233	△4.5	△501	—	△884	—	△1,087	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △2,729百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △1,015百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△41.83	—
26年3月期第3四半期	△16.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	7,843	3,544	37.0	44.30
26年3月期	11,099	6,117	49.4	84.04

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,904百万円 26年3月期 5,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	12,000	△2.5	△1,120	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	66,723,516 株	26年3月期	66,723,516 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,157,332 株	26年3月期	1,507,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	65,232,729 株	26年3月期3Q	65,216,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ406,269千円(4.4%)減少し、8,827,439千円(前年同期は9,233,708千円)となりました。「放送」と「スタジオ」は増収となったものの、「コンテンツ」、「技術」、「ネットワーク」が減収となったことにより、売上高は減少いたしました。

営業損益は、1,084,875千円の損失(前年同期は501,407千円の営業損失)となりました。「放送」と「技術」が営業利益を計上したものの、「スタジオ」「ネットワーク営業」で営業損失を計上したことに加え、「コンテンツ」でたな卸資産の評価減を行ったこと等により、損失が拡大いたしました。

経常損益は、2,209,988千円の損失(前年同期は884,134千円の経常損失)となりました。営業損失に加え、Gクラスタ・グローバル株式会社の株式に係るのれんを減損処理したこと等により、持分法による投資損失が増加したことが主な要因です。

四半期純損益は、2,728,969千円の損失(前年同期は1,087,801千円の四半期純損失)となりました。CDN事業の一部を営業譲渡したことに伴う特別利益を計上いたしましたが、上記経常損失に加えて、貸倒引当金繰入額471,047千円を計上したこと等が影響いたしました。

(平成26年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な関係会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> クラウドゲーム事業 クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 クラウドビデオ「T's TVレンタルビデオ」の提供 インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	Gクラスタ・グローバル(株) Oy Gamecluster Ltd. G-cluster, Inc. (注) 1, 3
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> PC・スマートフォン・タブレット向け、ドラマ専門映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供 	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	<ul style="list-style-type: none"> CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営 	—
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 科学検定委員会の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> 「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> 衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> 劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> 映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	ルーネット・システムズ(株) (注) 2	

ネットワーク 営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	—
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話 端末の取り扱い	—
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」及びその他商材の販売	—
その他 (注) 4		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータル サイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組 ソーシャルサービスの運営	ガラポン(株)

- (注) 1 Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より、持分法の適用範囲に含めております。
- 2 ルーネット・システムズ(株)は新たに株式を取得したため、第1四半期連結累計期間より、連結の範囲に含めております。
- 3 Gクラスター・グローバル(株)、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は持分法適用関連会社であるため、その業績は報告セグメントにおける「コンテンツ」セグメントには含まれておりません。
- 4 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ457,124千円(22.9%)減少し、1,536,742千円(前年同期は1,993,867千円)となりました。教育サービスにおいて前年同期に導入したタブレット端末(教材)の需要が一巡し売上が減少したことや、CS放送会員サービスが平成26年5月末で終了したこと等により、減収となりました。

営業損益は、984,090千円の営業損失(前年同期は335,475千円の営業損失)となりました。減収に加え、クラウドゲーム事業において、ゲーム機等の端末在庫や番組勘定の評価損487,600千円を計上したことが影響し、損失が拡大いたしました。また、教育サービスにおいて、先行費用が発生していた「ルネサンス大阪高等学校」の生徒獲得数が当初の予想を下回って推移したことも影響しております。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ286,840千円(8.9%)増加し、3,511,115千円(前年同期は3,224,274千円)、営業利益は267,143千円(前年同期は136,874千円)となりました。

制作売上が好調であったことに加え、視聴料収入は堅調に推移いたしました。また、「スカパー!」の標準画質放送の終了にともない、前年度から発生していた加入者の移行に関わる販促費用が減少したことも要因となり、増収増益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ48,310千円(2.6%)増加し、1,886,762千円(前年同期は1,838,451千円)となりました。制作事業は受注の減少により減収となりましたが、映画配給事業においてビデオ販売が増加したこと等により、セグメントでは増収となりました。

営業損益は240,876千円の営業損失(前年同期は175,486千円の営業損失)となりました。増収となったことに加え、映画配給事業における広告宣伝費の抑制を行いました。番組販売事業や制作事業における利益率の低下が影響し、損失は拡大いたしました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスを行っております。また、ルーネット・システムズ株式会社を第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。

売上高は、前年同期と比べ193,606千円（15.8%）減少し、1,032,793千円（前年同期は1,226,400千円）、営業利益は23,705千円（前年同期は47,654千円）となりました。デジタルシネマサービスにおいて機材の販売が減少したことや、CDNサービスにおいて、CDN事業の一部を営業譲渡したことにより売上が減少したこと等が主な要因となり、減収減益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ90,690千円（9.5%）減少し、860,024千円（前年同期は950,714千円）となりました。販売手法の見直し等により、ISPサービスの販売が減少したため減収となりましたが、解約引当率の低下によって、原価率が改善され、営業損失は縮小しました。

その結果、営業損益は150,756千円の営業損失（前年同期は174,975千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,325,418千円減少し、4,643,004千円となりました。受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金が減少したことや、番組勘定や商品及び製品を評価減したことが影響いたしました。固定資産は、貸倒引当金が増加したことやGクラスタ・グローバル株式会社の株式に係るのれんを減損処理したこと等により前連結会計年度末に比べ929,877千円減少し、3,200,968千円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,255,295千円減少し、7,843,973千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、短期借入金やその他流動負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ580,127千円減少し、2,767,206千円となりました。固定負債は、主に長期リース債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ101,744千円減少し、1,532,214千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ681,871千円減少し、4,299,420千円となりました。

(ハ) 純資産

当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失2,728,969千円を計上したことが主な要因となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,573,424千円減少し、3,544,552千円となりました。これにより、自己資本比率は37.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,566,193千円減少し、1,181,701千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失として2,576,656千円を計上いたしましたが、これには支出を伴わない持分法投資損失1,001,797千円や貸倒引当金477,970千円、たな卸資産の評価減等が含まれております。そのため、前受金の減少や売上債権の減少等もありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス593,250千円（前年同期はマイナス1,278,806千円）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス650,641千円（前年同期はマイナス264,875千円）となりました。CDN事業の一部を営業譲渡したことによる収入があった一方で、貸付や固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入があった一方で、リース債務の返済や借入金の返済があったこと等により、マイナス322,381千円（前年同期はマイナス120,720千円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成26年10月28日の決算発表時に公表した通期業績予想を下記の通り修正いたしました。

1. 平成27年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	12,000	△660	—	—	—
今回修正予想 (B)	12,000	△1,120	—	—	—
増減額 (B)－(A)	—	△460	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	12,301	△618	△1,134	△777	△11.93

2. 修正理由

<売上高>

売上高は、全体では概ね前回修正した予想通りに推移しているため、前回発表の予想を据え置きます。

<営業利益>

「コンテンツ」セグメントのクラウドゲーム事業では、一定の事業進捗を見せておりますが、当初の想定よりも収益化が遅れております。そのため、当社が保有するゲーム機等の在庫について減損処理が必要と判断し、たな卸資産評価損487,600千円を売上原価に計上いたしました。また、「スタジオ」セグメントは、第4四半期は黒字化を見込むものの、第3四半期における業績の下振れの影響が大きく、通期では前回予想を下回る見込みとなりました。

これらの理由により、通期における営業損失は、前回発表の予想よりも拡大する見通しとなりました。

<経常利益>及び<当期純利益>

前回発表時と同様に、Gクラスタ・グローバル株式会社（以下、GCG社）及び湖南快樂垂釣發展有限公司における業績見込みの不確実性が高く、その業績が反映される経常利益及び当期純利益は予想が困難なため、引き続き業績予想の開示を控えさせていただきます。

【参考】

通期連結業績予想のセグメント別内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B)-(A)	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B)-(A)
合計	12,000	12,000	—	△660	△1,120	△460
コンテンツ	2,200	2,200	—	△700	△1,090	△390
放送	4,500	4,500	—	300	330	30
スタジオ	2,700	2,700	—	△75	△195	△120
技術	1,400	1,400	—	30	30	—
ネットワーク営業	1,200	1,200	—	△215	△195	20

※ 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。特に、クラウドゲーム事業の状況によって大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,895	1,181,701
受取手形及び売掛金	1,669,125	1,891,146
商品及び製品	511,024	34,810
仕掛品	107,906	135,173
原材料及び貯蔵品	124,945	18,720
番組勘定	1,210,927	1,075,917
その他	599,888	657,033
貸倒引当金	△3,290	△351,498
流動資産合計	6,968,423	4,643,004
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,445,761	1,345,242
その他(純額)	272,826	296,280
有形固定資産合計	1,718,587	1,641,523
無形固定資産		
のれん	37,012	35,706
その他	373,215	363,510
無形固定資産合計	410,228	399,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413,610	717,901
その他	592,680	576,348
貸倒引当金	△4,260	△134,022
投資その他の資産合計	2,002,029	1,160,227
固定資産合計	4,130,846	3,200,968
資産合計	11,099,269	7,843,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,232	386,993
短期借入金	464,000	250,000
未払法人税等	146,888	92,215
賞与引当金	125,902	57,649
その他	2,139,310	1,980,347
流動負債合計	3,347,333	2,767,206
固定負債		
役員退職慰労引当金	85,249	94,083
退職給付に係る負債	97,940	112,490
リース債務	1,371,237	1,258,140
その他	79,531	67,500
固定負債合計	1,633,959	1,532,214
負債合計	4,981,292	4,299,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,324,040
利益剰余金	693,653	△1,999,529
自己株式	△228,445	△175,245
株主資本合計	5,402,332	2,815,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,956	21,019
為替換算調整勘定	44,764	67,815
その他の包括利益累計額合計	78,720	88,835
新株予約権	—	8,700
少数株主持分	636,922	631,117
純資産合計	6,117,976	3,544,552
負債純資産合計	11,099,269	7,843,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,233,708	8,827,439
売上原価	6,266,810	6,932,352
売上総利益	2,966,897	1,895,086
販売費及び一般管理費	3,468,305	2,979,962
営業損失(△)	△501,407	△1,084,875
営業外収益		
受取利息	10,090	5,896
受取配当金	2,200	1,900
為替差益	34,487	—
その他	13,073	9,211
営業外収益合計	59,850	17,008
営業外費用		
支払利息	103,395	87,788
持分法による投資損失	335,698	1,001,797
その他	3,484	52,535
営業外費用合計	442,577	1,142,121
経常損失(△)	△884,134	△2,209,988
特別利益		
固定資産売却益	10	—
持分変動利益	142,372	—
CDN契約譲渡益	—	169,129
特別利益合計	142,382	169,129
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26,190
貸倒引当金繰入額	—	471,047
減損損失	46,059	38,560
特別損失合計	46,059	535,798
税金等調整前四半期純損失(△)	△787,811	△2,576,656
法人税、住民税及び事業税	119,963	134,331
法人税等調整額	131,542	23,787
法人税等合計	251,505	158,118
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,039,317	△2,734,774
少数株主利益	48,484	△5,805
四半期純損失(△)	△1,087,801	△2,728,969

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,039,317	△2,734,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,086	△12,936
繰延ヘッジ損益	△10,763	—
持分法適用会社に対する持分相当額	18,629	18,291
その他の包括利益合計	23,952	5,355
四半期包括利益	△1,015,364	△2,729,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,063,848	△2,723,614
少数株主に係る四半期包括利益	48,484	△5,805

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△787,811	△2,576,656
減価償却費	367,699	353,861
減損損失	46,059	38,560
のれん償却額	38,620	31,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,193	477,970
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,598	△68,252
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,250	8,833
受取利息及び受取配当金	△12,290	△7,796
支払利息	103,395	87,788
持分法による投資損益(△は益)	335,698	1,001,797
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26,190
持分変動損益(△は益)	△142,372	—
CDN契約譲渡損益(△は益)	—	△169,129
売上債権の増減額(△は増加)	400,211	△212,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△766,782	690,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△245,216	△85,789
未払又は未収消費税等の増減額	△79,155	149,316
その他の資産・負債の増減額	△189,683	△287,975
その他	△41,585	30,103
小計	△1,025,368	△511,977
利息及び配当金の受取額	34,622	6,714
利息の支払額	△102,263	△88,096
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△185,796	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,278,806	△593,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△360,099	△194,533
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,643
貸付けによる支出	△280,000	△652,650
貸付金の回収による収入	369,000	22,400
CDN契約譲渡による収入	—	169,129
その他	16,224	34,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,875	△650,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	44,000	△214,000
セール・アンド・リースバックによる収入	164,529	6,969
リース債務の返済による支出	△231,230	△230,204
自己株式の売却による収入	—	106,750
新株予約権の発行による収入	—	8,700
配当金の支払額	△98,020	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,720	△322,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,172	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,624,229	△1,566,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,960,949	2,747,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,719	1,181,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月3日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が53,550千円増加、自己株式が53,200千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,324,040千円、自己株式が175,245千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,993,867	3,224,274	1,838,451	1,226,400	950,714	9,233,708
セグメント利益又は損失(△)	△335,475	136,874	△175,486	47,654	△174,975	△501,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識致しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において46,059千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,536,742	3,511,115	1,886,762	1,032,793	860,024	8,827,439
セグメント利益又は損失(△)	△984,090	267,143	△240,876	23,705	△150,756	△1,084,875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ」及び「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識致しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ37,752千円及び807千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、ルーネット・システムズ(株)の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては30,150千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社が平成26年12月19日に発行した、第三者割当による第3回乃至第5回新株予約権について平成27年1月13日から平成27年1月14日までの期間に、以下の通り行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

①新株予約権の名称

第3回新株予約権(第三者割当)

②行使価額

1株当たり211円

③行使新株予約権個数

2,500,000個

④行使者

ドイツ銀行ロンドン支店

⑤発行した株式の種類及び数

普通株式 2,500,000株

⑥行使価額総額

527,500千円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金、資本準備金

①増加する発行済株式数

2,500,000株

②増加する資本金の額

265,862千円

③増加する資本準備金の額

265,862千円